

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月28日

【事業年度】 第1期(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 尚 登

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092-726-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092-726-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	58,692,788
経常利益 (千円)	449,514
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	220,608
包括利益 (千円)	369,188
純資産額 (千円)	6,273,066
総資産額 (千円)	20,813,957
1 株当たり純資産額 (円)	2,457.18
1 株当たり当期純利益金額 (円)	87.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	30.1
自己資本利益率 (%)	3.6
株価収益率 (倍)	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,493,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△377,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,714
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,753,423
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	556 〔274〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 当社は、平成29年12月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
 5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成30年5月
営業収益 (千円)	280,078
経常利益 (千円)	108,043
当期純利益 (千円)	100,839
資本金 (千円)	494,025
発行済株式総数 (株)	2,553,000
純資産額 (千円)	5,764,596
総資産額 (千円)	5,853,590
1株当たり純資産額 (円)	2,258.01
1株当たり配当額 (円)	26.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	98.5
自己資本利益率 (%)	1.7
株価収益率 (倍)	38.2
配当性向 (%)	65.8
従業員数 (名)	20
[外、平均臨時雇用者数]	[-]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 当社は、平成29年12月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。
5. 当社従業員は全員、山下医科器械株式会社からの出向者であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成29年12月	山下医科器械株式会社が単独株式移転の方法により当社を設立
平成30年6月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 山下医科器械株式会社が保有する株式会社イーピーメディック、株式会社トムスの全株式を現物配当により取得し、直接子会社化

また、平成29年12月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった山下医科器械株式会社の沿革は以下のとおりです。

(参考：平成29年11月までの山下医科器械株式会社（株式移転完全子会社）の沿革)

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立 (非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)を販売開始
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T eMSS)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に第二物流センターを開設
平成19年11月	医療機器管理システム(E i CUMSS-B I)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設
平成21年9月	株式会社イーピーメディック開発の整形インプラント製品「アレクサ」特許取得
平成21年12月	医療用品、看護・介護用品、健康用品の専門通販サイト「Secolle(セコレ)」を開設
平成22年4月	佐賀県鳥栖市にSPD事業の向上を目的としてSPDセンターを開設
平成22年4月	医療関連IT製品の常設総合展示場「MED i P l a z a (メディプラザ)福岡」(現「MED i P l a z a (メディプラザ)西日本」)運営開始

年月	概要
平成23年6月	営業本部を佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に移転
平成25年1月	Web通販サイトをリニューアルし、名称を「MeReCare-y（メリケア）」に変更
平成25年3月	福岡県筑紫野市に株式会社イーピーメディックを移転
平成25年7月	福岡市東区に福岡SPDセンターを開設
平成27年7月	福岡市に、メディコム事業のユーザー数拡大、シェア拡大を目的としてパナソニックヘルスケア株式会社との共同出資による合弁会社パナソニックメディコム九州株式会社を設立
平成28年9月	長崎県諫早市に長崎TMSセンターを開設
平成29年6月	株式会社トムスの全株式を取得、連結子会社化
平成29年11月	東京証券取引所市場第一部を上場廃止（同年12月1日付で完全親会社であるヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社が同市場第一部に上場）

3 【事業の内容】

当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により山下医科器械株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの山下医科器械株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

なお、当社は、平成29年12月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

当社は、持株会社として傘下グループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務を行っております。

当社グループは、当社（ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社）及び連結子会社3社（山下医科器械株式会社、株式会社イーピーメディック及び株式会社トムス）、ならびに関連会社1社（株式会社イーディライト）により構成され、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における位置づけ及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。また、事業セグメントにつきましては、報告セグメントと同一の区分であります。

※平成30年6月1日付で、山下医科器械株式会社が保有する株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスの全株式を当社に現物配当として交付いたしました。これにより株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスは当社直接保有の完全子会社となりました。

（医療機器販売業）

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の5分野から構成されます。

一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。このうち手術室関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱っております。

一般消耗品分野では、一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用いられる医療用消耗品材料について、幅広く販売活動を行っております。また、院内物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び購買管理を支援するコンサルティング機能の充実化を図っております。当社グループでは、SPD専門の物流管理及び営業支援機関であるSPDセンターを3拠点（佐賀県鳥栖市、福岡県福岡市、長崎県諫早市）設置し、同事業の強化に取り組んでおります。

低侵襲治療分野では、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取り扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社グループはこの分野を内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器の5つのカテゴリーに細分類し、それぞれに専門営業スタッフを配置しております。

このうち内視鏡については、特約店契約を結んでいるオリンパス社製の電子内視鏡システム等の販売・サービスを行っております。

サージカルについては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を取り扱っております。

また、IVRについては、X線透視下での治療を行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置等の機器や処置具を取り扱っております。

専門分野は、整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析の5部門で構成され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っております。このうち整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び消耗品を、理化学部門では、血液分析装置や病理検査機器、検査試薬等の理化学機器及び消耗品を専門的に取り扱っております。透析部門では、

人工腎臓関連機器及び消耗品を専門的に取り扱っております。

情報・サービス分野では、電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの構築や、医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けております。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した常設総合展示場である「MED i P l a z a（メディプラザ）西日本」では、専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供しております。

（医療機器製造・販売業）

医療機器製造・販売業では、医療機器製造販売業許可（医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格）を取得し、主として整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）商品を取り扱っております。自社開発商品である大腿骨転子部骨折用の髓内固定システム「アレクサネイル」（特許取得）の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っております。

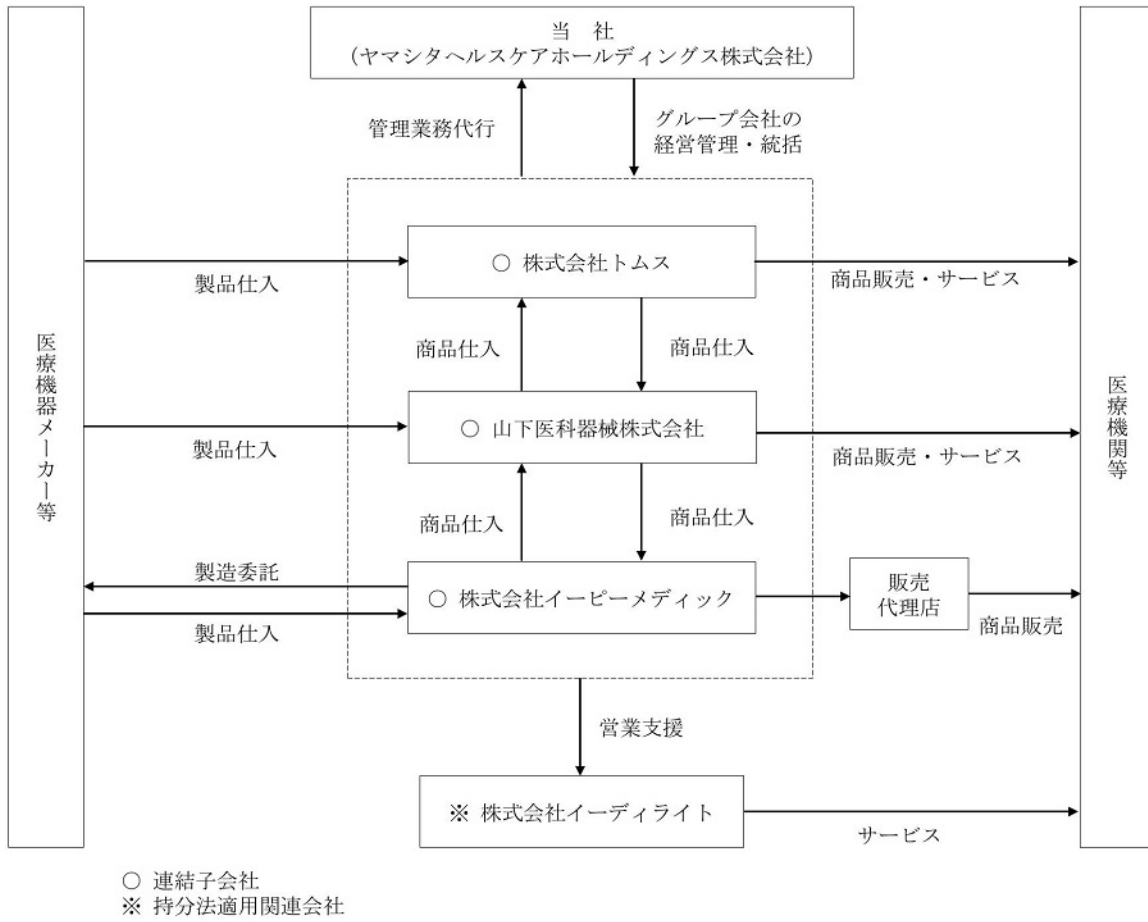
（医療モール事業）

医療モール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。

（その他）

当社グループは、光通信グループとの資本業務提携により医科向け会員ネットワーク「E P A R K」事業を展開し、顧客ネットワークの構築による新たな事業分野の開拓を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
山下医科器械株式会社 (注) 3、4、5	長崎県佐世保市	494,025	医療機器 販売業	100.00	当社から経営指導を受けて おります。 役員の兼任5名
株式会社 イーピーメディック (注) 5	福岡県筑紫野市	35,000	医療機器 製造・販売業	100.00 [100.00]	役員の兼任1名
株式会社トムス (注) 5	福岡市博多区	10,000	医療機器 販売業	100.00 [100.00]	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社イーディライト	東京都豊島区	25,000	その他	34.00 [34.00]	山下医科器械(株)と資本業 務提携契約を締結してお ります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3. 山下医科器械株式会社は特定子会社であります。

4. 山下医科器械株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	553億12百万円
②経常利益	3億2百万円
③当期純利益	1億2百万円
④純資産	61億8百万円
⑤総資産	197億88百万円

5. 当社は、平成30年6月1日付で、山下医科器械株式会社が保有する株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスの全株式を現物配当により取得いたしました。これにより株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスは当社直接保有の完全子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	517 (268)
医療機器製造・販売業	3 (-)
医療モール事業	- (-)
全社（共通）	36 (6)
合計	556 (274)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	44.7歳	13.0年	5,462,155

セグメントの名称	従業員数(名)
全社（共通）	20
合計	20

- (注) 1 当社従業員は全員、山下医科器械株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、連結子会社である山下医科器械株式会社には平成20年4月19日に結成された労働組合（U Aゼンセン同盟山下医科器械ユニオン）があり、上部団体であるU Aゼンセン同盟に加盟しております。平成30年5月31日現在では862名の組合員（パートタイマー含む）で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業基盤の強化

高度化する顧客ニーズと厳しさを増す経営環境に対応するため、グループ企業の顧客に対する企画提案力を高めるとともに、グループ企業間の相互連携を促進し、医業経営全般に渡るコンサルティング機能をさらに充実させ、クリニックの新規開業や病院の新築移転等の支援にとどまらず、ソリューション型営業活動の実践を通じて顧客満足の向上を図ってまいります。

また、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化し、商品・サービスの付加価値を高め、商品提案力の向上を目指し、事業基盤の強化を図ってまいります。

(2) 新たな成長分野の育成

今後成長が見込まれる医療IT分野においては、電子カルテ普及拡大に取り組むとともに、合併事業である医科向け会員ネットワーク事業を推進し、顧客ネットワーク網の構築による新たな事業分野の開拓を進めてまいります。また、本年5月、電子カルテとの連動性が高い注射薬・医療材料認識システムを開発する新興企業に資本参加したことから、今後、当該企業と連携して同システムの普及促進を図ってまいります。

整形インプラントの製造・販売事業では、新たに台湾の医療機器メーカーと協力し、手術器械の単回使用化への取り組みを開始し、事業収益の拡大を図るとともに、他の領域への事業拡大を模索してまいります。

この他、在宅医療・介護福祉分野の市場拡大への対応をはじめ、成長分野、有望市場への取り組みを強化し、事業領域の拡大を図ってまいります。

(3) 物流ネットワークの有効活用

長崎物流センターがフル稼働体制となったことから、充実した物流ネットワークによる高精度で効率的な物流体制を活かし、納期短縮による顧客利便性の向上、物流コストの削減、災害発生時等の非常時における商品の安定供給体制の確保に取り組んでまいります。

(4) 経営の効率化とガバナンスの強化

当社グループは、平成29年12月に持株会社体制に移行し、本年6月からは子会社3社が持株会社の直接の子会社として並列する新体制へと移行いたしました。今後は、持株会社がグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担います。これにより、グループ全体としての経営効率を高めるとともに、ガバナンスの強化を図ってまいります。

(5) 健康経営の推進

当社グループは、従業員が健康的に働くことができる職場環境の整備に努めており、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進、全従業員の健康診断受診やストレスチェックの実施とそれらの結果を踏まえた産業医との個別面談・指導等を行っております。今後は「健康づくり優良事業所」への認定に向け、喫煙者率の引下げ及び受動喫煙防止対策、運動不足解消への取り組みを実施してまいります。また交通安全取組企業として、交通安全宣言を制定し、グループ全体で交通安全に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社グループでは、佐賀県鳥栖市および長崎県諫早市に物流センターを設置し、回転率の高い医療用一般消耗品を一元管理するとともに、仕入業務の大部分を両センターに集約しております。両センターが物流機能を相互に補完し合う体制を整えることで、地震や火災等の災害発生時のリスク分散・軽減を図っておりますが、万一、災害により両センターのいずれか、あるいは双方の機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧や事業所への機能移転等が完了するまでの間、販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

医療機器は、患者の生命および健康に影響を及ぼす可能性があるため、品質の適正な保持、医療現場における正しい方法での使用が求められることから、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」）において、製造から販売に至る各流通過程での遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器（注1）を含むあらゆる医療機器を取り扱う企業として、全ての事業所にて、同法に基づく高度管理医療機器等販売業・貸与業許可を取得しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）（注2）の実施等、同法が求める各種要件を充足できなくなった場合、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、主に以下の許可を取得しておりますが、各法が定める要件を充足できなくなった場合、当該事業所は当該許可を取り消される可能性があります。

また、医療機器製造・販売業においては、医療機器製造販売業許可を取得しておりますが、品質および安全管理体制等の要件を充足できなくなった場合、当該許可を取り消される可能性があります。

当社グループが有する主な許可の内容

許可の種類	根拠法令	対象商品・サービス
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可	医薬品医療機器等法	医療機器の販売・レンタル
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	医薬品医療機器等法	動物用医療機器の販売・レンタル
医療機器修理業許可	医薬品医療機器等法	医療機器の修理・保守
医薬品販売業許可	医薬品医療機器等法	医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬、医療ガス等の販売
再生医療等製品販売業許可	医薬品医療機器等法	再生医療等製品の販売
医療機器製造販売業許可	医薬品医療機器等法	自社開発製品（インプラント）の製造販売
毒物劇物一般販売業許可	毒物及び劇物取締法	滅菌や検査等に用いる毒物・劇物に指定された商品の販売
（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	医療廃棄物収集運搬の請負
一般建設業許可	建設業法	医療ガス配管工事請負、手術室・病室等の設備工事請負
古物商許可	古物営業法	中古品の売買

（注1） 副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

（注2） 商品の販売及び賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。医薬品医療機器等法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間（特定保守管理医療機器は15年間）保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 医療機器業公正競争規約について

当社グループは、医療機器の取引の公正で自由な競争秩序の確立を目的に設立された業界団体である「医療機器業公正取引協議会」に加盟しております。同協議会では、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）に基づき、業界の自主規制ルールである「医療機器業公正競争規約」を定めており、医療機関等に対する景品類の提供は同規約により厳しく制限されております。

当社グループでは、同規約を遵守した営業活動を行うよう、従業員への教育啓蒙に努めておりますが、これに違反する行為が行われた場合、同協議会より罰則を受けるほか、信用低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、主に個人販売先ならびに従業員の個人情報であります。患者情報を取り扱う医療機関と取引を行っていることから、個人情報の取り扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、個人情報保護法に即した適切な対応を行うよう努めております。

しかしながら、同法に違反する事案が発生した場合、損害賠償請求訴訟や取引先との取引停止等が発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定がなされております。診療報酬改定により特定の医療材料公定価格（償還価格）が引き下げられた場合、当社の販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、医業経営により一層寄与する提案営業活動を強化するとともに、仕入先の見直し等の合理化に努めておりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医療機器製造・販売業における自社開発製品について

医療機器製造・販売業においては、株式会社イーピーメディックが自社開発した整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業を行っておりますが、販路の拡大が予定通り進捗しない場合や、製品の欠陥により製造物責任を負う状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の瑕疵、設置・調整の不備等があった場合、医療事故に繋がる可能性があります。また、販売に際しての仕様説明や納入後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件の変更など、取扱商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の企業との業務提携、合併および買収等（以下、「M&A等」）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては、事前に相乗効果の有無等を見極めた上で実施を決定し、最大限の相乗効果を得られるよう経営努力を行います。しかし、M&A等の実施後に、相手企業との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に想定以上の負担が生じた場合、予想どおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、業績が想定どおり達成されず、将来の営業利益が予想を下回る可能性が発生した場合、のれんの減損の必要性が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有固定資産の減損損失について

当社グループは、事業活動上、土地・建物をはじめとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係維持や営業活動の円滑な推進等のため、当該企業の株式を保有するほか、事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後もその可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落あるいは投資先企業の著しい業績低迷等が生じた場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響、地学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、効率的な医療・介護提供体制の構築が求められる中、平成30年度診療報酬改定が行われました。本改定では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けた今後の医療のあり方を示すため、「地域包括ケアシステムの構築」、「質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の働き方改革」、「制度の安定性・持続可能性の向上」の4つを柱に据え、診療報酬本体部分を0.55%の引き上げとする一方、前回改定に引き続き、薬価は1.65%、医療材料は0.09%の引き下げとなりました。

医療機器業界におきましては、診療報酬改定に伴う医療材料の販売価格引き下げ要求等に対応するため、更なる価格競争力の強化とコスト削減による収益力の向上が求められる状況となっております。また、技術革新が急速に進む中、業界の垣根を超えた新規参入、業界再編等の動きも活発化するなど、企業間の競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、充実した物流体制による迅速かつ安定的な商品供給体制を活かし、基盤事業であるSPD事業の拡大を図ってまいりました。また、整形外科用インプラントの製造販売事業については、グループ会社開発製品（アレクサネイル）の販路が順調に拡大し、当社グループの事業分野の一翼を担う存在にまで成長してまいりました。

新規事業におきましては、平成29年6月に、透析分野機器の販売を主力事業とする株式会社トムスをグループ化し、同分野におけるグループ全体の事業拡大に努めてまいりました。また、同年10月には、光通信グループとの資本業務提携により、医科向け会員ネットワーク事業である「E P A R K」事業をスタートさせ、顧客ネットワークの構築による新たな事業分野の開拓を進めております。

なお、当社グループは、平成29年12月1日付で持株会社体制へと移行し、各事業会社間の連携の更なる強化、シナジー効果の発揮による収益性向上に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、586億92百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は3億73百万円、経常利益は4億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億20百万円となりました。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

〈医療機器販売業〉

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型設備案件の減少に伴う医療機器備品の売上減少により売上高は86億33百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により売上高は213億24百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や腹腔鏡システム等のサージカル備品の売上増加により売上高は161億46百万円となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品および透析機器等の売上増加により売上高は104億84百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスやSPD管理料の増加により売上高は17億51百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は583億40百万円、セグメント利益は9億56百万円となりました。

〈医療機器製造・販売業〉

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は3億95百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

〈医療モール事業〉

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

b. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、208億13百万円となりました。流動資産は155億13百万円となりました。固定資産は53億円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は145億40百万円となりました。また、純資産は62億73百万円となり、自己資本比率は30.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億93百万円増加し、投資活動により3億77百万円減少し、財務活動により3億52百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は27億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は14億93百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益3億66百万円と減価償却費等の非資金項目の調整、および仕入債務の増加8億91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は3億77百万円となりました。

主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は3億52百万円となりました。

主な要因としましては、長期借入金の純増減額3億円によるものであります。

(販売の状況)

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
		金額(千円)
医療機器販売業	一般機器分野	8,633,777
	一般消耗品分野	21,324,177
	低侵襲治療分野	16,146,655
	専門分野	10,484,075
	情報・サービス分野	1,751,839
	小計	58,340,526
医療機器製造・販売業		395,486
医療モール事業		74,584
セグメント間内部取引額		△117,809
合計		58,692,788

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

〈有価証券の減損処理〉

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%~50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

〈固定資産の減損処理〉

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

〈繰延税金資産〉

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

〈退職給付に係る負債〉

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の長期期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり定期的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える場合があります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、586億92百万円となりました。これは、医療機器販売業のうち、主に一般消耗品分野、低侵襲治療分野及び専門分野の売り上げが好調だったことによるものであります。なお、セグメント別の売上高は、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」の項目をご参照ください

利益面につきましては、物流会社の運賃値上げ等のコスト上昇要因はあったものの、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は3億73百万円、経常利益は4億49百万円となりました。

また、特別損益において、投資有価証券評価損67百万円、固定資産減損損失26百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は2億20百万円となりました。

③ 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は155億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加いたしました。これは主に、株式会社トムスをグループ化したことにより、現金及び預金が14億68百万円、受取手形及び売掛金が10億74百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は53億円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加いたしました。これは主に、株式会社トムスの株式取得に伴い、のれんが3億63百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、208億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億91百万円増加いたしました。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末における流動負債は137億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億19百万円増加いたしました。これは主に、株式会社トムスをグループ化したことにより、支払手形及び買掛金が16億66百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1億50百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は145億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億69百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は62億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2億20百万円の計上による利益剰余金の増加に加え、第三者割当による自己株式の処分に伴い自己株式が84百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が75百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末は33.0%）となりました。

④ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動は「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	平成30年5月期
自己資本比率(%)	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	20.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	218.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額78百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、子会社における貸出用備品の購入費用、および業務用システム等の開発・購入費用であります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 および 構築物	器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山下医科 器械㈱	トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備等	377,202	27,912	494,686 (13,203.16)	0	899,800	78 (99)
	福岡支社 (福岡市博多区)	医療機器販売業	販売設備	20,229	5,232	221,472 (1,547.30)	—	246,934	42 (6)
	筑後支社 (福岡県久留米市)	医療機器販売業	販売設備	1,718	1,023	—	—	2,742	40 (30)
	佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	医療機器販売業	販売設備	25,820	1,805	49,116 (1,090.66)	—	76,741	29 (6)
	長崎支社 (長崎県長崎市)	医療機器販売業	販売設備	131,772	4,365	294,069 (595.67)	—	430,207	43 (31)
	佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備等	49,656	2,315	76,275 (923.96)	548	128,796	45 (18)
	熊本支社 (熊本市中央区)	医療機器販売業	販売設備	27,050	1,119	99,440 (1,051.00)	—	127,610	29 (8)
	大分支社 (大分県大分市)	医療機器販売業	販売設備	80,540	668	—	—	81,208	24 (4)
	東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	医療モール事業	複合型 医療施設	124,708	0	—	—	124,708	—
	長崎TMSセンター (長崎県諫早市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備等	1,122,206	10,235	323,842 (16,234.02)	749	1,457,033	8 (26)
	鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市) ほか	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備等	58,019	13,420	83,283 (1,438.02)	43,823	198,547	186 (46)
㈱イーピー メディック	福岡本社 (福岡県筑紫野市)	医療機器製造・ 販売業	販売設備	177	10,603	—	8,493	19,274	3
㈱トムス	福岡本社および福岡営 業所(福岡市博多区) ほか	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備等	10,042	3,810	18,170 (231.57)	2,875	53,533	29

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具1,189千円、ソフトウェア46,807千円、建設仮勘定8,493千円であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)
土地	20年	28,257
器具備品	5年	39,187

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日(注)	2,553,000	2,553,000	494,025	494,025	5,169,812	5,169,812

(注) 発行済株式総数、資本金並びに資本準備金の増加は、平成29年12月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	22	23	43	20	1	3,193	3,303	—
所有株式数 (単元)	2	3,346	567	4,071	189	2	17,342	25,519	1,100
所有株式数 の割合(%)	0.01	13.11	2.22	15.95	0.74	0.01	67.96	100.00	—

(注) 自己株式50株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.65
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンティ元町1002号	272,952	10.69
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	174,900	6.85
山下 弘高	福岡県福岡市中央区	130,000	5.09
ヤマシタヘルスケアホールディングス 社員持株会	福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6-15	93,232	3.65
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951番地	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	47,533	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,600	1.75
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
計	—	1,262,617	49.46

(注) 平成29年12月1日現在主要株主であった山下耕一氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,900	25,519	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,519	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	80
当期間における取得自己株式	21	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50	—	71	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり26円を実施いたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決議機関は、株主総会であります。

次期（平成31年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり24円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月28日 定時株主総会決議	66,376	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成30年5月
最高(円)	1,775
最低(円)	1,433

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成29年12月1日に上場したため、それ以前の情報はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,775	1,632	1,584	1,498	1,580	1,587
最低(円)	1,561	1,567	1,444	1,433	1,467	1,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	山下 尚登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成29年12月	アロカ株式会社入社 山下医科器械株式会社入社 同社福岡営業所長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼営業統括本部長 同社代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	348
取締役	—	北野 幸文	昭和40年 11月28日	昭和63年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成27年8月 平成27年9月 平成28年8月 平成29年12月	山下医科器械株式会社入社 同社福岡支社長 同社営業本部営業企画部長 同社経営企画室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役営業統括本部副本部長兼長崎・福岡エリア本部長 同社取締役営業本部副本部長兼SPDセンター長 同社執行役員営業本部副本部長兼SPDセンター長 同社執行役員営業本部副本部長兼情報流通推進部長 同社取締役執行役員営業本部副本部長兼情報流通推進部長 同社取締役執行役員営業本部副本部長兼情報流通推進部長兼営業管理部長 同社取締役執行役員営業本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	3
取締役	—	伊藤 秀憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成23年8月 平成29年12月	株式会社親和銀行入行 同行日野支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行営業統括部長 同行執行役員福岡営業部長 同行退職 山下医科器械株式会社入社 管理部長 同社取締役管理部長 同社取締役執行役員管理本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	嘉村 厚	昭和36年 7月25日	昭和60年8月 平成13年5月 平成16年5月 平成16年8月 平成18年7月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年8月 平成28年8月 平成29年12月	山下医科器械株式会社入社 同社鳥栖営業所長 同社営業本部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役新規事業本部長 同社取締役新規事業本部長 同社取締役営業統括本部副本部長 兼 中部・南九州エリア本部長 同社取締役事業開発部長 同社執行役員事業開発部長 同社執行役員ソリューション事業推進部長 同社取締役執行役員ソリューション事業推進部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)2	5
取締役 (常勤監査等 委員)	—	松尾 正剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 平成5年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年8月 平成20年8月 平成27年8月 平成29年12月	株式会社親和銀行入行 同行城南支店長 同行取締役福岡地区本部長兼福岡支店長 同行常務取締役長崎地区本部長 同行常務取締役福岡地区本部長 同行常務取締役 同行参与 同行退職 山下医科器械株式会社常勤監査役 同社社外取締役(常勤監査等委員) 同社常勤監査役 (現任) 当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	—	古閑 慎一郎	昭和30年 11月11日	昭和53年4月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成9年7月 平成14年10月 平成17年4月 平成24年3月 平成24年8月 平成27年8月 平成29年12月	古閑桂介税務会計事務所入所 同事務所退所 株式会社ビジネスコンサルタント入社 同社マネージャー 同社コーディネーター 同社マネージングコーディネーターコンサルタント 同社退職 山下医科器械株式会社社外取締役 同社社外取締役(監査等委員) 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	—	山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成12年10月 平成17年8月 平成24年6月 平成27年8月 平成29年12月	長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法律事務所入所 同事務所退所 山下俊夫法律事務所(現山下・川添総合法律事務所)を開設 学校法人九州医学専門学校(現学校法人九州総合学院)監事就任(現任) 山下医科器械株式会社社外監査役 イサハヤ電子株式会社社外監査役(現任) 山下医科器械株式会社社外取締役(監査等委員) 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	5
計							368

- (注) 1. 取締役松尾正剛、古閑慎一郎、山下俊夫の3名は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、当社の設立日である平成29年12月1日から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、あらゆる法令を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業倫理の向上に取り組み、地域のヘルスケアに貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。

①企業統治の体制

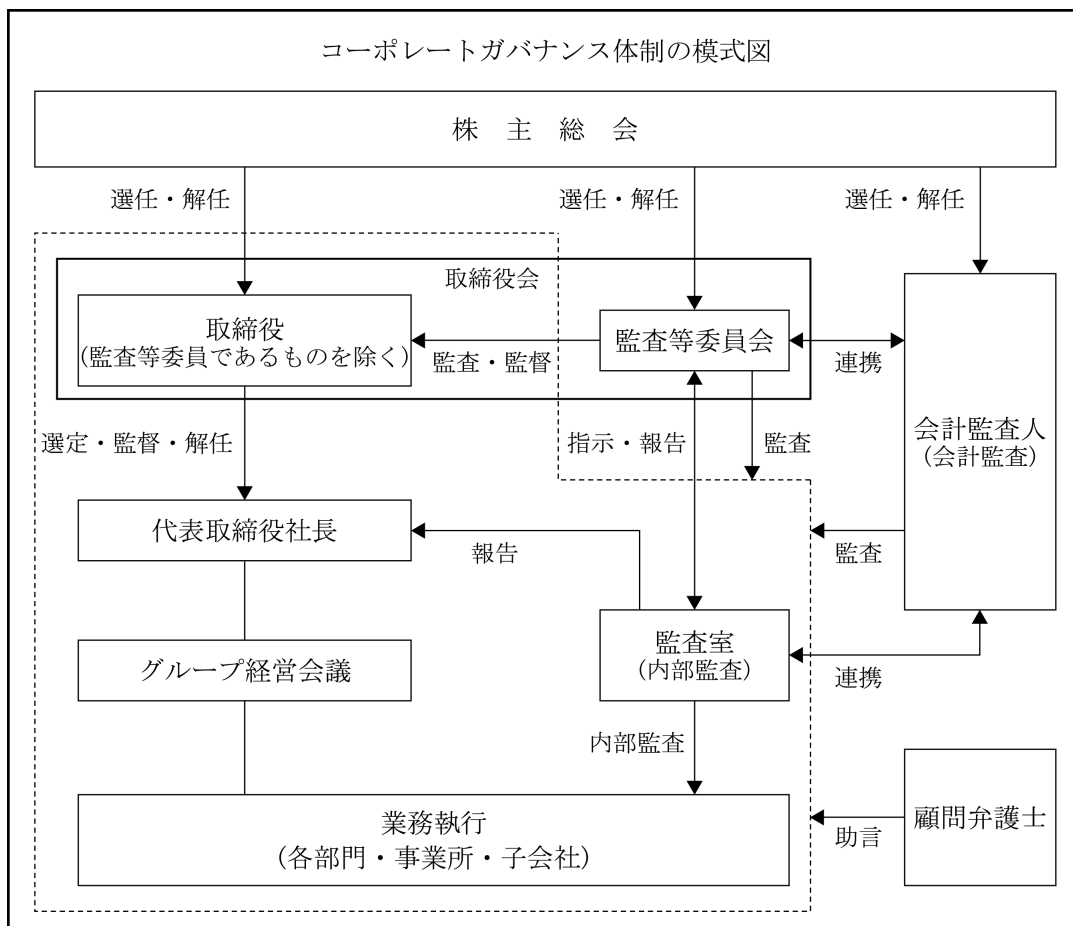
a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社の形態を採用しており、監査等委員会は、会計監査人及び社内監査機関である監査室と連携して、取締役に対する監督機関として牽制機能を果たしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

c. 会社の機関・内部統制の模式図



d. リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営管理部が各種契約をはじめとする法的案件を一元管理しております。また、重要な法的課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内にて調整を行い、迅速な対応ができる体制を整えております。

e. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 株主総会

会社の最高意思決定機関である株主総会においては、できるだけ広く株主の意見に耳を傾けるために、株主参加型の開かれた運営を行うよう努めております。

ロ. 取締役会

当社の取締役会は、業務執行を行う取締役4名と監査等委員である取締役3名の合計7名で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。なお、取締役会では、審議時間を十分確保し、充実した議論が行われております。

ハ. 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、いずれも社外より招聘しております。取締役会が各取締役に委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに、監査室の監査結果について報告を受け、評価を行い、監査意見の形成をしております。

また監査等委員会は、会計監査人と緊密な連携体制をとり、年度毎に「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。

ニ. グループ経営会議

グループ経営会議は、当社社長を議長とし、各子会社の社長をはじめとする主要な役員により構成されます。必要に応じて適宜開催し、グループ全体の業務執行および経営管理に関する事項等を審議し、意思決定の迅速化、効率化を図ります。

ホ. 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」の制定を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでおります。また、「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」を制定し、監査の基準及び行動指針を定めるとともに、「内部統制システム構築・運用規程」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築及び運用に関する基本的事項を定めております。

また、社内体制としては、社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査等委員会及び監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

f. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業運営に関する重要な事項について情報交換、協議するなど、子会社の統括的な管理を行うとともに、その会計状況を定期的に監督しております。また、監査室は子会社に対する監査結果等について、定期的に当社に報告しております。

② 内部監査及び監査等委員会監査

a. 内部監査

当社では、内部牽制機能をつかさどる機関として、監査等委員会直轄の監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社及び子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行うとともに、監査結果を監査等委員会に報告し、業務執行監視機能の役割を果たしております。

b. 監査等委員会監査

監査等委員会は、各業務執行取締役の職務執行を監視するとともに、監査室の報告書を閲覧し、監査室スタッフとの会合を通じて連携を図っております。

また、監査等委員会は、各監査の局面において会計監査人と情報、意見交換を適時行い、連携しながら監査業務を執行しております。

③ 社外取締役

a. 社外取締役との関係

当社の取締役のうち監査等委員である取締役3名は、社外取締役であります。

このうち監査等委員である社外取締役松尾正剛氏は当社株式1,700株を所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役古閑慎一郎氏は当社株式を600株所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役山下俊夫氏は、学校法人九州総合学院の監事に就任しており、当社は同学院と商品販売等の取引関係がありますが、その他の関連する役職等において当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社株式5,400株を所有しております。

b. 社外取締役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である社外取締役松尾正剛氏、古閑慎一郎氏及び山下俊夫氏との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

c. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は法令、財務会計、税務、金融等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営全般に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして適法性についての監視をしております。

また取締役会においては、業務執行取締役の職務遂行の状況について明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

d. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外より取締役3名（常勤1名、非常勤2名）を選任することで、取締役会の業務遂行に対する客観的見地からの監視機能を強化しております。

そのうち、監査等委員である社外取締役松尾正剛氏（常勤）は、長年の金融機関の経営を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員である社外取締役古閑慎一郎氏は、これまでの企業コンサルタントとしての経験から、企業経営に関する豊富な知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役山下俊夫氏は弁護士の資格を有しており、特に企業法務に精通しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、候補者の社会的地位、経験及び当社グループとの人間関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮するとともに、東京証券取引所が定める独立性基準に準じて独立性の判断をし、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	22,080 (-)	22,080 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	9,540 (9,540)	9,540 (9,540)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)

(注)上記のほか、取締役（監査等委員を除く）2名が、子会社より総額3,000千円の報酬を受けております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬総額に関しましては、それぞれ株主総会決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、平成30年8月28日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額100,000千円以内（うち社外取締役分は20,000千円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを決議いたしております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である山下医科器械株式会社については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 631,785千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	64,000	413,440	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	38,919	150,230	
小林製薬株式会社	5,754	55,296	
日本航空株式会社	2,000	8,436	営業活動の円滑な推進のため
A N A ホールディングス株式会社	1,000	4,382	

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

提出会社については以下の通りであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 25,500千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当する投資株式は保有しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査等委員会及び内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 氏名（継続監査年数）

増田 靖氏（4年）、三浦 勝氏（3年）

b. 所属する監査法人

有限責任 あずさ監査法人

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

（注）その他は、公認会計士試験合格者及びIT監査従事者であります。

※当社は、平成30年8月28日をもって、会計監査の委嘱先を有限責任 あずさ監査法人から有限責任監査法人トーマツに変更いたしました。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）を10名以内、監査等委員である取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議を監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とで区別して行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,520	—
連結子会社	17,480	—
合計	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査等委員会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成29年12月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っていません。なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,753,423
受取手形及び売掛金		10,036,841
有価証券		132,860
商品		2,284,475
貯蔵品		20,412
繰延税金資産		194,907
その他		109,025
貸倒引当金		△18,114
流動資産合計		15,513,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,619,598
減価償却累計額		△1,590,453
建物及び構築物（純額）		2,029,144
土地		1,660,356
建設仮勘定		8,493
その他		641,290
減価償却累計額		△557,587
その他（純額）		83,703
有形固定資産合計		3,781,698
無形固定資産		
のれん		363,368
その他		63,103
無形固定資産合計		426,472
投資その他の資産		
投資有価証券		709,008
関係会社株式	※	25,092
その他		372,659
貸倒引当金		△14,805
投資その他の資産合計		1,091,955
固定資産合計		5,300,125
資産合計		20,813,957

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,533,837
電子記録債務	3,999,431
未払法人税等	174,698
賞与引当金	329,936
1年内返済予定の長期借入金	150,000
その他	579,341
流動負債合計	13,767,245
固定負債	
長期借入金	150,000
退職給付に係る負債	401,979
その他	221,666
固定負債合計	773,645
負債合計	14,540,891
純資産の部	
株主資本	
資本金	494,025
資本剰余金	627,796
利益剰余金	4,858,809
自己株式	△88
株主資本合計	5,980,542
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	364,703
退職給付に係る調整累計額	△72,179
その他の包括利益累計額合計	292,523
純資産合計	6,273,066
負債純資産合計	20,813,957

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	58,692,788
売上原価	52,380,446
売上総利益	6,312,341
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	3,080,695
賞与引当金繰入額	329,936
退職給付費用	188,739
福利厚生費	516,756
旅費及び交通費	200,364
通信費	63,694
運賃	292,024
消耗品費	73,083
地代家賃	227,166
支払手数料	181,830
減価償却費	162,877
のれん償却額	40,374
その他	581,505
販売費及び一般管理費合計	5,939,051
営業利益	373,290
営業外収益	
受取利息	7,923
受取配当金	8,085
仕入割引	30,775
持分法による投資利益	8,092
受取手数料	19,851
その他	21,755
営業外収益合計	96,483
営業外費用	
創立費	3,895
支払利息	6,821
手形売却損	3,043
その他	6,498
営業外費用合計	20,259
経常利益	449,514
特別利益	
有価証券売却益	15,441
特別利益合計	15,441
特別損失	
有価証券売却損	1,400
固定資産売却損	1,835
減損損失	※ 26,515
固定資産除却損	578
投資有価証券評価損	67,627
その他	157
特別損失合計	98,113
税金等調整前当期純利益	366,841

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
法人税、住民税及び事業税	182,279
法人税等還付税額	△2,700
法人税等調整額	△33,809
法人税等合計	145,770
当期純利益	221,071
非支配株主に帰属する当期純利益	462
親会社株主に帰属する当期純利益	220,608

【連結包括利益計算書】

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年 6月 1日
		至 平成30年 5月 31日)
当期純利益		221,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		75,650
退職給付に係る調整額		72,466
その他の包括利益合計	※	148,117
包括利益		369,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		368,726
非支配株主に係る包括利益		462

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910
当期変動額										
剰余金の配当			△25,054		△25,054					△25,054
親会社株主に帰属する当期純利益			220,608		220,608					220,608
自己株式の取得		2		△88	△86					△86
自己株式の処分			△2,898	84,370	81,471					81,471
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	75,650	72,466	148,117	△3,090	145,026
当期変動額合計	—	191	192,655	84,281	277,128	75,650	72,466	148,117	△3,090	422,155
当期末残高	494,025	627,796	4,858,809	△88	5,980,542	364,703	△72,179	292,523	—	6,273,066

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	366,841
減価償却費	175,495
のれん償却額	40,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77,204
受取利息及び受取配当金	△16,008
支払利息	6,821
減損損失	26,515
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,627
有価証券売却損益 (△は益)	△14,041
持分法による投資損益 (△は益)	△8,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	891,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,403
その他	216,297
小計	1,406,275
利息及び配当金の受取額	15,991
利息の支払額	△6,823
法人税等の支払額	△52,891
法人税等の還付額	130,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	123,617
有形固定資産の取得による支出	△39,952
有形固定資産の売却による収入	18,500
無形固定資産の取得による支出	△28,406
投資有価証券の取得による支出	△40,870
定期預金の払戻による収入	1,222
関係会社株式の取得による支出	△17,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △394,993
関係会社株式の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,364
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△600,000
自己株式の処分による収入	81,471
自己株式の取得による支出	△86
配当金の支払額	△25,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,468,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,753,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…3社

連結子会社の名称…山下医科器械株式会社、株式会社イービーメディック、株式会社トムス

株式会社トムスは、平成29年6月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

(1) 持分法を適用した関連会社の数…1社

持分法を適用した関連会社の名称…株式会社イーディライト

当連結会計年度から、株式の新規取得により、株式会社イーディライトを持分法適用の関連会社としております。また、株式売却により、パナソニックメディコム九州株式会社を持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価

額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
関係会社株式	25,092

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
山下医科器械株式会社 筑豊営業所	事業用不動産	建物	4,899
山下医科器械株式会社 福岡西営業所	事業用不動産	建物	13,258
山下医科器械株式会社 鹿児島支社	事業用不動産	土地	8,357

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回復可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価によっており、また、使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	62,959
組替調整額	52,186
税効果調整前	115,146
税効果額	△39,495
その他有価証券評価差額金	75,650
退職給付に係る調整額	
当期発生額	52,452
組替調整額	51,755
税効果調整前	104,208
税効果額	△31,741
退職給付に係る調整額	72,466
その他の包括利益合計	148,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	47,533	50	47,533	50

(注1) 普通株式の自己株式増加数50株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式減少数47,533株は平成29年10月20日付で、山下医科器械株式会社が株式会社光通信を割当先とした第三者割り当てによる自己株式の処分を行ったことによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	25,054	10	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(注) 当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、上記の配当金の支払額は完全子会社である山下医科器械株式会社の第69回定時株主総会において決議された金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,376	26	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	2,753,423
現金及び現金同等物	2,753,423

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社トムスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トムスの取得価額と株式会社トムス取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,176,425千円
固定資産	513,236千円
のれん	403,742千円
流動負債	△1,137,446千円
固定負債	△35,958千円
株式の取得価額	920,000千円
現金及び現金同等物	△525,006千円
差引：取得のための支出	394,993千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内	73,322
1年超	380,899
合計	454,222

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。関係会社株式取得等のための資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、関係会社株式の取得に伴う金融機関からの借入であります。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注3)を参照ください。）。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,753,423	2,753,423	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,036,841	10,036,841	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	132,860	132,860	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	683,508	683,508	—
資産計	13,606,633	13,606,633	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,533,837	8,533,837	—
(2) 電子記録債務	3,999,431	3,999,431	—
(3) 長期借入金（注1）	300,000	300,000	—
負債計	12,833,268	12,833,268	—

(注1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券

時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成30年5月31日
非上場株式	5,500
非上場債券	20,000
関係会社株式	25,092

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について67,627千円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,753,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,036,841	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	132,860	—	—	—
合計	12,923,125	—	—	—

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
長期借入金	150,000	150,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	631,785	69,695	562,089
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	631,785	69,695	562,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	57,223	65,997	△8,774
② 債券	152,860	172,960	△20,100
③ その他	—	—	—
小計	210,083	238,957	△28,874
合計	841,868	308,653	533,215

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43,820	—	1,400
債券	125,220	15,441	—
合計	169,040	15,441	1,400

(注) 債券の「売却額」については、満期による償還額を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について67,627千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,336,240
勤務費用	92,633
利息費用	507
数理計算上の差異の発生額	△54,190
退職給付の支払額	△53,333
退職給付債務の期末残高	1,321,857

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
年金資産の期首残高	937,316
期待運用収益	14,059
数理計算上の差異の発生額	△1,737
事業主からの拠出額	57,271
退職給付の支払額	△53,333
年金資産の期末残高	953,576

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,445
新規連結子会社の取得に伴う増加額	25,393
退職給付費用	6,159
退職給付の支払額	△2,300
退職給付に係る負債の期末残高	33,698

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,321,857
年金資産	△953,576
	368,280
非積立型制度の退職給付債務	33,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,979
退職給付に係る負債	401,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,979

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
勤務費用	92,633
利息費用	507
期待運用収益	△14,059
数理計算上の差異の費用処理額	47,375
過去勤務費用の費用処理額	4,379
簡便法で計算した退職給付費用	6,159
確定給付制度に係る退職給付費用	136,996

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
過去勤務費用	4,379
数理計算上の差異	99,828
合計	104,208

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識数理計算上の差異	△103,795
合計	△103,795

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
一般勘定	50%
債券	32%
株式	17%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
割引率	0.04%
長期期待運用収益率	1.50%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度51,743千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)	
当連結会計年度 (平成30年5月31日)	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	100,945
未払事業税	9,252
商品評価損	41,155
その他	45,112
小計	196,465
繰延税金資産（固定）	
退職給付に係る負債	123,456
役員退職慰労金	29,764
資産除去債務	24,310
減損損失	271,846
繰越欠損金	38,766
その他	54,984
評価性引当額	△339,222
小計	203,906
繰延税金資産 合計	400,372
繰延税金負債（流動）	
その他	1,558
小計	1,558
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	171,988
資産除去費用	8,550
小計	180,538
繰延税金負債 合計	182,096
繰延税金資産の純額	218,275

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成30年5月31日)	
法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%
住民税均等割	6.78%
評価性引当額の増減	△2.12%
その他	4.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.75%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムス
事業の内容	医療サービスのトータルな支援 ・医療機器・器具の販売 ・診断機器の販売 ・各種機器のメンテナンス ・病院、医院における経営コンサルタント業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスは、九州地区を主要営業エリアとする医療機器販売事業者で、透析機器の販売を主力事業分野としております。

同社をグループに迎え、当社グループの専門分野との補完関係を構築することで、ますます多様化する医療機関の専門的なニーズへのより幅広い対応が可能となり、「トータル・メディカル・サポート」企業としての当社グループの発展に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

山下医科器械株式会社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 15,806千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

403,742千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったためであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,176,425千円
固定資産	513,236千円
資産合計	1,689,662千円
流動負債	1,137,446千円
固定負債	35,958千円
負債合計	1,173,404千円

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

平成29年5月16日開催の山下医科器械株式会社取締役会および平成29年8月29日開催の同社第69回定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、平成29年12月1日に設立しました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称：ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

事業の内容：医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等

(2) 企業結合日

平成29年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

持株会社体制への移行の目的は次のとおりです。

- ① 変化が著しい医療機器業界に対応した事業再編の機動性および柔軟性を確保するため、従来の体制では難しい事業執行と経営の役割分担を明確にし、各事業執行は子会社へ、事業連携等の経営判断は持株会社とし、グループとしての意思決定のスピード化によって持続的利益成長を図る。
- ② 同業他社または異業種他社との資本提携等を想定するため、多様化する医療機関のニーズへの対応、間接部門を共有することで人材の有効活用および社内の管理業務効率の改善、地域市場における競争力強化を図る。
- ③ グループを拡大し、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に業績拡大等の成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

山下医科器械株式会社の本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
期首残高	78,545
時の経過による調整額	1,267
期末残高	79,812

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器製 造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,223,220	394,983	74,584	58,692,788	—	58,692,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高	117,305	503	—	117,809	△117,809	—
計	58,340,526	395,486	74,584	58,810,597	△117,809	58,692,788
セグメント利益	956,335	85,985	10,976	1,053,297	△680,006	373,290
その他の項目						
減価償却費	133,959	9,301	12,617	155,878	19,616	175,495
減損損失	26,515	—	—	26,515	—	26,515

(注) 1 セグメント利益の調整額△680,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△639,311千円、棚卸資産の調整額△321千円、のれん償却額△40,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	医療機器販売業	医療機器製造・販売業	医療モール事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	40,374	40,374
当期末残高	—	—	—	—	363,368	363,368

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,457.18円
1株当たり当期純利益金額	87.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	220,608
普通株式の期中平均株式数(株)	2,534,610

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,273,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,273,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,950

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月18日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である山下医科器械株式会社が保有する株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスの全株式を現物配当により取得することを決定し、平成30年6月1日付で実施いたしました。これにより、株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスは当社が直接保有する完全子会社となりました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	150,000	0.37	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	150,000	0.37	平成32年5月
合計	—	300,000	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)
長期借入金	150,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,556,081	27,628,692	41,552,211	58,692,788
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	△106,735	11,977	△49,520	366,841
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(△)	△85,117	19,328	△57,415	220,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△)	△33.97	7.68	△22.71	87.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	△33.97	41.33	△30.06	108.90

(注) 当社は、平成29年12月1日に設立されたため、第1四半期および第2四半期に係る四半期報告書を提出していないため、参考として山下医科器械株式会社の同四半期連結累計期間および同四半期連結会計期間に係る数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		111,326
繰延税金資産		5,818
未収入金	※	35,353
その他		11,754
流動資産合計		164,252
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		25,500
関係会社株式		5,663,837
投資その他の資産合計		5,689,337
固定資産合計		5,689,337
資産合計		5,853,590
負債の部		
流動負債		
未払金	※	68,510
未払法人税等		4,991
預り金		1,279
賞与引当金		14,211
流動負債合計		88,993
負債合計		88,993
純資産の部		
株主資本		
資本金		494,025
資本剰余金		
資本準備金		5,169,812
資本剰余金合計		5,169,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		100,839
利益剰余金合計		100,839
自己株式		△80
株主資本合計		5,764,596
純資産合計		5,764,596
負債純資産合計		5,853,590

②【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業収益	
経営管理料収入	※ 192,000
受取配当金収入	※ 88,078
営業収益合計	280,078
一般管理費	
給料手当及び賞与	78,280
賞与引当金繰入額	14,211
福利厚生費	12,022
旅費及び交通費	1,897
通信費	909
消耗品費	1,040
地代家賃	8,515
支払手数料	30,310
その他	20,936
一般管理費合計	168,125
営業利益	111,953
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
創立費	3,895
支払利息	※ 13
営業外費用合計	3,909
経常利益	108,043
税引前当期純利益	108,043
法人税、住民税及び事業税	13,023
法人税等調整額	△5,818
法人税等合計	7,204
当期純利益	100,839

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額								
株式移転による増加	494,025	5,169,812	5,169,812				5,663,837	5,663,837
当期純利益				100,839	100,839		100,839	100,839
自己株式の取得						△80	△80	△80
当期変動額合計	494,025	5,169,812	5,169,812	100,839	100,839	△80	5,764,596	5,764,596
当期末残高	494,025	5,169,812	5,169,812	100,839	100,839	△80	5,764,596	5,764,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

(単位：千円)

	当事業年度 (平成30年5月31日)
未収入金	35,353
未払金	49,802

(損益計算書関係)

※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
経営管理料収入	192,000
受取配当金収入	88,078
支払利息	13

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成30年5月31日)
子会社株式	5,663,837
計	5,663,837

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	4,328
未払事業税	792
未払法定福利費	696
小計	5,818
繰延税金資産 合計	5,818
繰延税金資産の純額	5,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.46%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.29%
住民税均等割	0.45%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.67%

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的仕様)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	—	14,211	—	—	14,211

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった山下医科器械株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりです。

(山下医科器械株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,285,242
受取手形及び売掛金	8,962,098
商品	2,222,291
貯蔵品	17,862
繰延税金資産	161,927
未収還付法人税等	98,073
その他	230,129
貸倒引当金	△12,628
流動資産合計	12,964,997
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,589,859
減価償却累計額	△1,442,298
建物及び構築物（純額）	2,147,560
土地	1,650,543
その他	591,017
減価償却累計額	△512,909
その他（純額）	78,107
有形固定資産合計	3,876,211
無形固定資産	61,907
投資その他の資産	
投資有価証券	552,746
その他	281,065
貸倒引当金	△14,849
投資その他の資産合計	818,962
固定資産合計	4,757,081
資産合計	17,722,078

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成29年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,867,455
電子記録債務	3,750,117
未払法人税等	18,610
賞与引当金	245,936
その他	366,115
流動負債合計	11,248,235
固定負債	
退職給付に係る負債	403,369
その他	219,563
固定負債合計	622,933
負債合計	11,871,168
純資産の部	
株主資本	
資本金	494,025
資本剰余金	627,605
利益剰余金	4,666,153
自己株式	△84,370
株主資本合計	5,703,413
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	289,052
退職給付に係る調整累計額	△144,646
その他の包括利益累計額合計	144,406
非支配株主持分	3,090
純資産合計	5,850,910
負債純資産合計	17,722,078

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
売上高		52,517,963
売上原価		46,783,709
売上総利益		5,734,254
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与		2,876,360
賞与引当金繰入額		245,936
退職給付費用		170,077
福利厚生費		478,215
旅費及び交通費		176,448
通信費		60,823
運賃		263,717
消耗品費		116,118
地代家賃		214,651
支払手数料		194,924
減価償却費		153,038
その他		597,291
販売費及び一般管理費合計		5,547,605
営業利益		186,648
営業外収益		
受取利息		195
受取配当金		3,914
仕入割引		39,443
受取手数料		18,452
地役権設定益		9,010
その他		17,426
営業外収益合計		88,444
営業外費用		
解約違約金		1,496
支払利息		2,553
持分法による投資損失		10,488
手形売却損		1,453
その他		1,051
営業外費用合計		17,043
経常利益		258,048
特別損失		
減損損失	※2	119,383
固定資産除却損	※1	120
投資有価証券評価損		29,999
特別損失合計		149,504
税金等調整前当期純利益		108,544
法人税、住民税及び事業税		42,248
法人税等調整額		45,563
法人税等合計		87,811
当期純利益		20,733
非支配株主に帰属する当期純利益		1,325
親会社株主に帰属する当期純利益		19,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
当期純利益	20,733
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△17,372
退職給付に係る調整額	△20,392
その他の包括利益合計	※ △37,765
包括利益	△17,031
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△18,357
非支配株主に係る包括利益	1,325

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,772,022	△84,280	5,809,371	306,425	△124,254	182,171	1,764	5,993,307
当期変動額										
剰余金の配当			△125,275		△125,275					△125,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,407		19,407					19,407
自己株式の取得				△89	△89					△89
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△17,372	△20,392	△37,765	1,325	△36,439
当期変動額合計	—	—	△105,868	△89	△105,958	△17,372	△20,392	△37,765	1,325	△142,397
当期末残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	108,544
減価償却費	166,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,787
受取利息及び受取配当金	△4,110
支払利息	2,553
固定資産除却損	120
減損損失	119,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,999
持分法による投資損益 (△は益)	10,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△604,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△512,333
その他	△215,856
小計	△1,367,040
利息及び配当金の受取額	4,090
利息の支払額	△2,634
法人税等の支払額	△344,739
法人税等の還付額	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,710,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△387,781
無形固定資産の取得による支出	△16,273
投資有価証券の取得による支出	△15,222
その他	△5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△89
配当金の支払額	△125,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,259,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,544,803
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,285,242

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

(1) 持分法を適用した関連会社の数…1社

持分法を適用した関連会社の名称…パナソニックメディコム九州株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり스크しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	120
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	0
計	120

※2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
佐賀支社(佐賀市若宮)	事業用不動産	土地	119,383

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回復可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△24,816
組替調整額	—
税効果調整前	△24,816
税効果額	7,443
その他有価証券評価差額金	△17,372
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△74,994
組替調整額	45,670
税効果調整前	△29,324
税効果額	8,932
退職給付に係る調整額	△20,392
その他の包括利益合計	△37,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	47,484	49	—	47,533

(注) 普通株式の自己株式増加数49株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,275	50	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,054	10	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	1,285,242
現金及び現金同等物	1,285,242

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内	73,322
1年超	454,222
合計	527,544

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,285,242	1,285,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,962,098	8,962,098	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	490,608	490,608	—
資産計	10,737,949	10,737,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,867,455	6,867,455	—
(2) 電子記録債務	3,750,117	3,750,117	—
負債計	10,617,572	10,617,572	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年5月31日
非上場株式 (※1)(※2)	62,137

(※1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について29,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年5月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,285,242	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,962,098	—	—	—
合計	10,247,341	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	490,608	67,049	423,558
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	490,608	67,049	423,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	62,137	97,627	△35,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	62,137	97,627	△35,490
合計	552,746	164,677	388,068

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について29,999千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,270,137
勤務費用	86,191
利息費用	482
数理計算上の差異の発生額	78,242
退職給付の支払額	△98,813
退職給付債務の期末残高	1,336,240

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
年金資産の期首残高	961,800
期待運用収益	14,427
数理計算上の差異の発生額	3,247
事業主からの拠出額	56,654
退職給付の支払額	△98,813
年金資産の期末残高	937,316

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,920
退職給付費用	525
退職給付の支払額	—
退職給付に係る負債の期末残高	4,445

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,336,240
年金資産	△937,316
	398,923
非積立型制度の退職給付債務	4,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,369
退職給付に係る負債	403,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,369

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
勤務費用	86,191
利息費用	482
期待運用収益	△14,427
数理計算上の差異の費用処理額	41,290
過去勤務費用の費用処理額	4,379
簡便法で計算した退職給付費用	525
その他	51
確定給付制度に係る退職給付費用	118,493

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
過去勤務費用	4,379
数理計算上の差異	△33,704
合計	△29,324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
未認識過去勤務費用	△4,379
未認識数理計算上の差異	△203,624
合計	△208,004

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
一般勘定	50%
債券	31%
株式	17%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
割引率	0.04%
長期期待運用収益率	1.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,584千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	75,546
商品評価損	44,101
その他	42,611
小計	162,259
繰延税金資産（固定）	
退職給付に係る負債	123,035
役員退職慰労金	29,764
資産除去債務	23,924
減損損失	268,169
その他	43,072
評価性引当額	△323,209
小計	164,756
繰延税金資産 合計	327,016
繰延税金負債（流動）	
その他	332
小計	332
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	129,015
資産除去費用	9,438
小計	138,454
繰延税金負債 合計	138,786
繰延税金資産の純額	188,229

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%
住民税均等割	19.97%
評価性引当額の増減	24.12%
その他	3.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.90%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)	
前連結会計年度	
(自 平成28年6月1日	
至 平成29年5月31日)	
期首残高	77,288
時の経過による調整額	1,256
期末残高	78,545

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,097,251	74,223	52,171,474	346,488	—	52,517,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,966	—	37,966	242	△38,208	—
計	52,135,217	74,223	52,209,440	346,731	△38,208	52,517,963
セグメント利益	795,643	7,818	803,462	61,187	△678,001	186,648
その他の項目						
減価償却費	124,807	13,164	137,972	11,590	16,640	166,203
減損損失	119,383	—	119,383	—	—	119,383

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△678,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678,947千円、セグメント間取引消去946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,334.02円
1株当たり当期純利益金額	7.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	19,407
普通株式の期中平均株式数(株)	2,505,504

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,850,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,090
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,090)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,847,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,505,467

(重要な後発事象)

(株式会社トムスの株式取得)

当社は、平成29年5月16日の取締役会において、株式会社トムスの株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年6月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムス
事業の内容	医療サービスのトータルな支援 ・医療機器・器具の販売 ・診断機器の販売 ・各種機器のメンテナンス ・病院、医院における経営コンサルタント業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスは、「Total Medical Service」という企業理念の基に、絶えず最先端の医療に目を向け、現場に合った機器の提案・供給、およびメンテナンスを通じて社会貢献されております。

透析分野に強みを持つ株式会社トムスをパートナーとして迎え、当社グループの中核事業の一角を担っていただき、更なる医療機関の多様で専門的なニーズにお応えしていきたいと考えております。

今後は、両社で掲げる「トータルメディカル」をキーワードとし、共にグループ経営の発展を目指し、お客様第一の精神の基、更なる各事業の発展に努めていきたいと考えております。

③ 企業結合日

平成29年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,806千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(純粋持株会社の設立)

当社は、平成29年8月29日開催の定時株主総会において、平成29年12月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1) 本株式移転の目的

多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、経営体制を見直し、変化が著しい医療機器卸業界に対応した事業再編の機動性および柔軟性を確保するとともに、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

上記を実現させるためには、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であると考え、本年12月1日に株式移転により当社の完全親会社となる「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ全体で一丸となって、競争力、収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

① 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

② 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	ヤマシタヘルスケア ホールディングス株式会社 (完全親会社・持株会社)	山下医科器械株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

株式移転により持株会社が当社の発行済み株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

4 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

5 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 2,553,000株

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

③ その他の株式移転計画の内容

株式移転の日程

株式移転計画書承認取締役会	平成29年5月16日(火)
定時株主総会基準日	平成29年5月31日(水)
株式移転計画書承認定時株主総会	平成29年8月29日(火)
山下医科器械株式会社上場廃止日	平成29年11月28日(火) (予定)
株式移転期日・純粋持株会社設立日	平成29年12月1日(金) (予定)
純粋持株会社設立登記日	平成29年12月1日(金) (予定)
純粋持株会社上場日	平成29年12月1日(金) (予定)

※ 但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

- (3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山下 尚登
資本金の額	494,025千円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理等

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

資産除去債務明細表

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,130	2,236,303
受取手形	607,985	649,152
売掛金	8,204,462	8,696,534
商品	2,174,900	2,179,526
貯蔵品	7,625	5,807
前払費用	48,366	65,695
繰延税金資産	145,711	146,639
未収還付法人税等	98,073	—
その他	196,088	89,217
貸倒引当金	△12,004	△11,935
流動資産合計	12,717,341	14,056,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,327,281	3,312,028
減価償却累計額	△1,304,489	△1,403,449
建物(純額)	2,022,792	1,908,578
構築物	262,137	262,137
減価償却累計額	△137,610	△151,792
構築物(純額)	124,527	110,345
車両運搬具	10,146	10,146
減価償却累計額	△8,647	△9,396
車両運搬具(純額)	1,498	749
工具、器具及び備品	475,379	498,699
減価償却累計額	△411,659	△430,599
工具、器具及び備品(純額)	63,720	68,099
土地	1,650,543	1,642,186
有形固定資産合計	3,863,082	3,729,959
無形固定資産		
ソフトウェア	37,004	44,372
ソフトウェア仮勘定	11,242	—
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	61,844	57,969
投資その他の資産		
投資有価証券	552,746	631,785
関係会社株式	11,453	967,623
敷金及び保証金	232,127	231,060
関係会社長期貸付金	150,000	110,000
破産更生債権等	14,849	14,805
長期前払費用	6,226	3,354
貸倒引当金	△14,849	△14,805
投資その他の資産合計	952,553	1,943,823
固定資産合計	4,877,480	5,731,752
資産合計	17,594,822	19,788,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,871,464	1,972,676
買掛金	4,994,712	5,608,497
電子記録債務	3,750,117	3,999,431
関係会社短期借入金	—	250,000
一年以内返済長期借入金	—	150,000
未払金	292,894	458,262
未払法人税等	—	152,855
前受金	17,966	43,593
預り金	41,014	56,182
賞与引当金	244,136	300,657
流動負債合計	11,212,306	12,992,155
固定負債		
長期借入金	—	150,000
繰延税金負債	38,592	54,735
退職給付引当金	190,919	264,484
資産除去債務	78,545	79,812
その他	138,818	138,818
固定負債合計	446,875	687,851
負債合計	11,659,182	13,680,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	627,605	627,607
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	96,827	83,677
利益剰余金合計	4,609,327	4,596,177
自己株式	△84,370	—
株主資本合計	5,646,587	5,717,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,052	390,877
評価・換算差額等合計	289,052	390,877
純資産合計	5,935,640	6,108,687
負債純資産合計	17,594,822	19,788,693

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	52,209,440	55,312,285
売上原価		
商品期首たな卸高	1,775,643	2,174,900
当期商品仕入高	46,979,353	49,460,385
他勘定受入高	※ 50,822	※ 51,248
合計	48,805,819	51,686,534
商品期末たな卸高	2,174,900	2,179,526
売上原価合計	46,630,918	49,507,008
売上総利益	5,578,522	5,805,277
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,846,408	2,820,123
賞与引当金繰入額	244,136	300,657
退職給付費用	169,552	182,364
福利厚生費	473,082	475,507
旅費及び交通費	170,486	171,164
通信費	60,090	58,684
運賃	263,283	283,069
消耗品費	115,195	66,925
地代家賃	211,296	203,980
支払手数料	167,907	135,704
経営管理料	—	192,000
減価償却費	141,448	150,351
その他	575,313	526,894
販売費及び一般管理費合計	5,438,201	5,567,427
営業利益	140,320	237,849
営業外収益		
受取利息	1,994	1,478
受取配当金	3,914	4,637
仕入割引	39,443	30,775
受取手数料	18,452	19,815
地役権設定益	9,010	—
その他	15,813	20,627
営業外収益合計	88,630	77,334
営業外費用		
解約違約金	1,496	1,098
支払利息	2,553	6,821
手形売却損	1,453	3,043
その他	1,051	1,751
営業外費用合計	6,555	12,715
経常利益	222,395	302,468
特別損失		
減損損失	119,383	26,515
固定資産除却損	120	508
投資有価証券評価損	29,999	67,627
関係会社株式評価損	10,488	—
特別損失合計	159,992	94,651
税引前当期純利益	62,403	207,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
法人税、住民税及び事業税	22,067	131,917
法人税等調整額	43,544	△26,981
法人税等合計	65,612	104,936
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,208	102,880

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,300,000	425,312	4,737,812
当期変動額							
剰余金の配当						△125,275	△125,275
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純損失(△)						△3,208	△3,208
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△328,484	△128,484
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,500,000	96,827	4,609,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,280	5,775,162	306,425	306,425	6,081,587
当期変動額					
剰余金の配当		△125,275			△125,275
別途積立金の積立		—			—
当期純損失(△)		△3,208			△3,208
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△17,372	△17,372	△17,372
当期変動額合計	△89	△128,574	△17,372	△17,372	△145,947
当期末残高	△84,370	5,646,587	289,052	289,052	5,935,640

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	494,025	627,605	—	627,605	12,500	4,500,000	96,827	4,609,327
当期変動額								
剰余金の配当							△113,133	△113,133
当期純利益							102,880	102,880
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,895	△2,895				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2,898	2,898			△2,898	△2,898
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	△13,150	△13,150
当期末残高	494,025	627,605	2	627,607	12,500	4,500,000	83,677	4,596,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,370	5,646,587	289,052	289,052	5,935,640
当期変動額					
剰余金の配当		△113,133			△113,133
当期純利益		102,880			102,880
自己株式の取得	△86	△86			△86
自己株式の処分	84,456	81,560			81,560
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			101,824	101,824	101,824
当期変動額合計	84,370	71,221	101,824	101,824	173,046
当期末残高	—	5,717,809	390,877	390,877	6,108,687

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	207,816
減価償却費	162,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,565
受取利息及び受取配当金	△6,116
支払利息	6,821
固定資産除却損	508
減損損失	26,515
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,627
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	957,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,980
その他	135,103
小計	1,309,019
利息及び配当金の受取額	6,098
利息の支払額	△6,823
法人税等の支払額	△4,321
法人税等の還付額	123,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,130
無形固定資産の取得による支出	△22,828
投資有価証券の取得による支出	△2,645
子会社株式の取得による支出	△939,170
関係会社株式の取得による支出	△17,000
貸付金の返済による収入	40,000
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少額)	250,000
長期借入による収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△600,000
自己株式の処分による収入	81,471
自己株式の取得による支出	△86
配当金の支払額	△96,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,130
現金及び現金同等物の期末残高	2,236,303

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
工具、器具及び備品	0	972
販売費及び一般管理費(貸貸原価)	50,822	50,275
計	50,822	51,248

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
子会社株式	11,453	950,623
関連会社株式	—	17,000
計	11,453	967,623

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	74,925	91,580
未払事業税	—	7,085
商品評価損	28,227	28,290
その他	42,558	19,683
小計	145,711	146,639
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	58,154	80,562
減損損失	268,169	271,846
資産除去債務	23,924	24,310
役員退職慰労金	29,011	29,011
関係会社株式評価損	26,118	14,178
その他	31,117	54,984
評価性引当額	△336,634	△349,866
小計	99,861	125,027
繰延税金資産 合計	245,573	271,666
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	129,015	171,212
資産除去費用	9,438	8,550
小計	138,454	179,762
繰延税金負債 合計	138,454	179,762
繰延税金資産の純額	107,119	91,904

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93%	0.76%
住民税均等割	34.40%	11.18%
評価性引当額の増減	34.18%	6.37%
その他	0.94%	1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.14%	50.49%

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

⑤ 附属明細表
有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,327,281	10,200	25,453 (18,157)	3,312,028	1,403,449	105,753	1,908,578
構築物	262,137	—	—	262,137	151,792	14,182	110,345
車両運搬具	10,146	—	—	10,146	9,396	749	749
工具、器具及び備品	475,379	34,092	10,772	498,699	430,599	28,733	68,099
土地	1,650,543	—	8,357 (8,357)	1,642,186	—	—	1,642,186
有形固定資産計	5,725,488	44,292	44,583 (26,515)	5,725,197	1,995,238	149,418	3,729,959
無形固定資産							
ソフトウェア	321,809	19,650	—	341,459	297,087	12,282	44,372
ソフトウェア仮勘定	11,242	—	11,242	—	—	—	—
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	346,649	19,650	11,242	355,056	297,087	12,282	57,969
長期前払費用	13,160	—	1,425	11,735	8,380	2,872	3,354

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品	社内無線LAN設備構築	10,380千円
ソフトウェア	通販サイト構築及び改修費用	12,990千円

2 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	筑豊営業所 建物及び附属設備	4,899千円
建物	福岡西営業所 建物及び附属設備	13,258千円
土地	鹿児島支社 土地	8,357千円

「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (流動)	12,004	9,532	—	9,602	11,935
貸倒引当金 (固定)	14,849	—	44	—	14,805
賞与引当金	244,136	300,657	244,136	—	300,657

(注) 貸倒引当金 (流動) の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yhchd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期報告書（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日福岡財務支局長に提出

(2) 臨時報告書

平成30年7月26日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月28日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月28日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成29年12月1日から平成30年5月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。